

貸借対照表

2020年9月30日現在

株式会社友栄
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	608,762,343	620,569,055	負債	413,386,536	395,388,140
現金	173,519	456,647	流動負債	324,004,307	343,742,458
当座預金	79,793,381	99,479,672	支払手形	69,220,543	71,397,949
普通預金	162,401,098	115,538,464	買掛金	46,124,156	70,723,594
別段預金			短期借入金	150,000,000	150,000,000
通知預金			未払金	16,012,477	15,107,757
定期預金			未払費用	3,619,993	3,130,808
その他預金			未払法人税等	18,932,500	18,096,000
(現預金計)	242,367,998	215,474,783	繰延税金負債		
受取手形	17,924,808	25,885,930	未払消費税等	11,404,700	7,680,500
売掛金	177,515,091	168,258,640	預り金	171,107	205,850
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金	518,831	
製品・商品	144,967,674	181,005,706	前受収益		
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品			仮受金		
前渡金	26,131,034	28,417,958			
前払費用			仮受消費税等		
繰延税金資産			賞与引当金	8,000,000	7,400,000
未収入金		1,448,114	その他流動負債		
仮払金	90,266	77,924			
仮払消費税等			固定負債	89,382,229	51,645,682
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 234,528		長期預り保証金		
			繰延税金負債	89,382,229	51,645,682
固定資産	556,153,038	447,781,431	退職給与引当金		
有形固定資産	276,863,527	277,313,361	役員退職慰労引当金		
建物	34,195,276	34,473,722	リース負債		
構築物	194,295	236,911			
機械装置					
車輛運搬具	5	5	純資産	751,528,845	672,962,346
工具器具備品	193,163	321,935	株主資本	582,207,084	575,127,038
土地	242,280,788	242,280,788	資本金	33,550,000	33,550,000
リース資産			資本剰余金	11,550,000	11,550,000
減価償却累計額			資本準備金	11,550,000	11,550,000
無形固定資産	552,460	840,040	その他資本剰余金		
電話加入権	290,914	290,914	利益剰余金	537,107,084	530,027,038
工業所有権			利益準備金	8,387,500	8,387,500
営業権			その他利益剰余金	528,719,584	521,639,538
ソフトウェア	261,546	549,126	別途積立金	300,000,000	300,000,000
リース資産			退職給与積立金		
投資等	278,737,051	169,628,030	繰越利益剰余金	228,719,584	221,639,538
投資有価証券	271,760,000	164,537,000	(当期利益)	57,980,046	50,927,898
関係会社株式					
出資金					
長期貸付金					
破産・更生債権		11,859	評価・換算差額等	169,321,761	97,835,308
長期前払費用			その他有価証券換算差額金	169,321,761	97,835,308
繰延税金資産	6,942,371	4,537,590			
その他投資	34,680	541,581			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,164,915,381	1,068,350,486	合計	1,164,915,381	1,068,350,486
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

 商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 57,980,046 円